

# 一 般 質 問 通 告 書

平成 22 年 11 月 16 日提出

嵐山町議会議長 藤野 幹男 様	議席番号 13	氏 名 渋谷登美子	受付番号
下記のとおり質問したいので通告します			
	質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
2	ふれあい交流センター、南部・北部交流センターのあり方について	予定されている機構改革で、ふれあい交流センターと共に、北部、南部共に地域の拠点として交流センターを位置づけるものだが、里地里山の再生をめざし地域活性化の拠点と位置づける必要がある。今後の地域づくりで、どのような役割を位置づけ、どのような手法を予定しているのか聞く。(答弁書不要)	副町長
3	子ども課のあり方について	予定されている機構改革によって、教育委員会事業の多くは、子ども課の事務になる。少子超高齢社会を迎えた現代、子ども課の課題は大きい。日本の子育ては、就学前と就学後に分かれ、就学後は、学校中心となる。嵐山町行政では、義務教育が終了すると、業務から若者はすり抜ける。子ども課の事業を0才から20才未満までと捉えなおす必要があるが、考えを聞く。(答弁書不要)	町長
4	社会的ひきこもりの実態調査と専門的支援の必要性について	精神科医の斉藤環氏の定義では、社会的ひきこもりは「20代後半までに問題化し、6ヶ月以上、自宅に引きこもって社会参加をしない状態が持続しており、ほかの精神障害がその第1の原因とは考えにくいもの」をいう。不登校がきっかけである場合もあるが、理由不明な場合もある。予防とサポートを進めるにあたって何らかの形で実態把握に努める必要がある。社会的な課題として専門機関と連携した家族の相談事業の展開等を社会との交渉のための足がかりとして、広域的展開を含め考え方を聞く。(答弁書不要)	教育長
5	未就園児への子育て・子育て支援	(1) 保育園就園を希望しない子どもは、母親の保育に欠けない子どもとして、強い母子関係の中で生活せざるを得ない状況がある。地域による子育て支援も必要であるが、父親が地域で子育てに参加できる仕掛けも必要である。幼稚園・保育園に就園している場合、組織的な働きかけがあるが、未就園の場合、父親の地域デビューの機会づくりが必要である。体制作りを聞く。(答弁書不要)  (2) 3才児の集団遊びの場の設定について聞く。 (答弁書不要)	教育長          町長